

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	02	01	164380	森林資源活用事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	04	木材供給体制の構築				
目的	森林資源の活用推進						
対象	林業者、特用林産物生産者						
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○特用林産施設体制整備事業【R4→R5繰越明許】 0円 生産用ほだ木の購入に対する補助 ○安全なきのこ原木の導入支援 500千円 安全なきのこ原木の導入に対する補助 ○木質資源活用支援事業 2,893千円 自伐型林業や松くい虫被害木活用に対する支援 ○きのこ原木等処理事業 120千円 生産再開にむけた落葉層の除去を実施に対する支援 ○特用林産施設体制整備事業（繰越明許費）950千円 生産用ほだ木の購入に対する補助 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	きのこ原木助成本数		本	計画	13,000.00	16,000.00	
				実績	11,900.00	9,400.00	
2	素材搬入受付日数		日	計画	24.00	24.00	
				実績	24.00	24.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	出荷再開者数		人	目標	68.00	68.00	
				実績	64.00	64.00	
2	素材搬入量		t	目標	440.00	440.00	
				実績	338.00	362.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>原木を自身で生産していたしいたけ生産者は、補助があるとはいえ原木を購入することに抵抗があり、生産再開に消極的であると考えられる。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特用林産の生産振興や木材利用の促進は林業全般の安定経営に必要なものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	。
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	木材の受け入れ態勢を継続して運営し、定期的な周知を行っており認知度が向上しており、事業を継続していく。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の費用を設定している。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	J Aなどを通じ生産者等を把握していることや、新規参入者を含めている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	。自伐型林業を支援することで森林の整備に加え木材利用が促進される。また松くい虫被害木の処理が進む。
総合評価	今年度の振り返り	<p>落葉層の除去や原木の導入補助により、しいたけ生産者に対する継続的な支援を実施した。木質資源活用については、安定した運営を行い、広報誌等による周知により持ち込み登録者の増となった。</p>
	次年度に向けて	<p>安全なほだ木の導入については、関係機関と連携の上、支援を継続する。木質資源活用については、小口買取ステーションの安定的な運営と取組の周知に努める。</p>

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	02	02	164410	森林整備事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	04	木材供給体制の構築				
目的	民有林（市有林・私有林）の多面的機能を維持増進するため、良好な森林資源を確保する。						
対象	市有林、私有林、森林所有者						
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成をする。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○森林整備 66,986千円（うち繰越明許費 50,994千円） 市有林の整備と管理 ○森林整備活動支援 973千円 森林経営計画作成や施業集約化に対する支援 ○民有林保全対策 3,124千円 森林整備事業（補助事業）のかさ上げ補助 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	市有林保育作業	ha	計画	60.00	60.00		
			実績	38.48	34.00		
2	私有林森林施業面積	ha	計画	300.00	300.00		
			実績	230.11	208.50		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	森林整備面積	ha	目標	520.00	520.00		
			実績	172.00	246.00		
2	素材生産量	m3	目標	31,000.00	31,000.00		
			実績	28,416.00	56,044.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>間伐材の搬出が定着してきているものの、目標の達成には市内林業経営体のさらなる育成が必要である。市有林については、森林整備事業を引き続き実施する。また、林業経営体が市有林において経営計画を作成し、集約的な施業により森林整備を実施することができるよう支援し、市内において持続的な森林整備がなされるよう取組の推進を図った。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林の多面的機能の高度な発揮、市有林の資質向上、木材、林業振興のためには必要。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	素材生産量を向上させるため、林道等の路網整備が必要である。適切な森林管理を行うため、補助制度の活用と嵩上げ補助が必要である。制度の啓発により森林整備は推進される。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	これまで実施してきた間伐対象となる市有林はないが、再造林等の造林事業は継続的に行う必要があり、森林の多面的機能の維持のためには事業費を維持する必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	私有林の森林所有者が森林整備を行う場合、嵩上げ補助している。（森林組合等各事業体に周知）
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	<p>今年度の振り返り</p> <p>森林の多面的機能の増進と林業の持続的な経営確立のため、市有林の計画的な施業と森林経営計画作成支援を行い、森林施業の安定的な実施に成果があった。</p> <p>次年度に向けて</p> <p>市有林については引き続き計画的な施業を行い、市有財産の有効活用に努めるとともに、市内の木材生産量確保により、木材、バイオマス発電燃料等の安定供給に寄与する。民有林については引き続き森林経営計画作成とその実行を支援し、民間活力による市内木材生産量の増を推進する。胡四王山については引き続き下刈、除伐、病害虫駆除を実施し、観光資源としての価値の維持向上に努める。</p>
	<input type="radio"/> 適正である	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	02	02	164470	森林経営支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	04	木材供給体制の構築			
目的	森林の整備					
対象	私有林・森林所有者・林業事業者					
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○スマート林業の構築 36,629千円 ○森林経営の推進 1,320千円 ○人材の確保育成 210千円 ○里山整備の促進 4,989千円 ○森林の保全 0千円 ○木材活用の推進 15,366千円 					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	森林経営の推進（森林経営計画作成支援）	件	計画	6.00	6.00	
			実績	2.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	森林経営計画作成面積（私有林）	ha	目標	240.00	240.00	
			実績	382.00	191.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和元年度以降目標を上回るペースで森林経営計画が作成され続けた結果、林業現場の施業能力が隘路となる形で森林経営計画作成面積が減少した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等に活用することとなっている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果指標に掲げた森林経営計画面積について、森林経営の個別相談に引き続き取り組むとともに、林業現場の生産性向上を図ることで成果向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	森林環境譲与税の活用目的に合致しており、目的に沿って譲与税の範囲で取り組む計画としている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	森林環境譲与税の活用目的に合致しており、森林所有者や事業者、地域活動団体など森林経営や森林林業の再生が図られるような取り組みである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	航空レーザー計測成果を活用した森林経営の個別相談が森林経営計画作成につながり、放置人工林の抑制に向けて着実に前進することができた。一方で、森林経営計画を基に森林整備を行う林業現場の施業能力向上が新たな課題として認識された。
	次年度に向けて	森林経営の個別相談に引き続き取り組むとともに、ICT機器の導入支援や研修会の実施により林業現場の施業能力向上に取り組む。また、令和5年度で航空レーザー計測が終了するため、令和6年度に向けて人材の確保育成策等について検討準備を行う。